

事業名称
賦課徴収事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	市税賦課事業	固定資産評価替業務、課税資料電算入力業務等	委託料	35,963	35,153			3,469	31,684	3
臨時	家屋全棟調査事業 （市税賦課事業）	市内全域の家屋調査	委託料	73,000	72,953				72,953	1
経常	収納関連事業	催告書発送 3,716 件	役務費	5,556	4,216			2,000	2,216	3
計				114,519	112,322	0	0	5,469	106,853	

2. 指標設定

成果指標	指標名	税収の確保	目標年度	指標の設定理由			
	数値	-	-	総合計画/後期基本計画において、基本施策(8-2-1)の目標としているため。			
活動指標	指標	a	収納率の向上	b	納税に関する啓発活動	c	d
	数値	目標	-	目標	-	目標	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H22	H23	H24
税収の確保	千円	3,046,360 千円	3,079,170 千円	3,087,963 千円
		-	-	-

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 収納率の向上	%	97.90 %	98.00 %	97.98 %
		0.52 %	0.10 %	▲ 0.02 %
b 納税に関する啓発活動	件	11 件	15 件	13 件
		-	-	-
c		-	-	-
		-	-	-
d		-	-	-
		-	-	-

4. 課題と対応

課題
収納率の向上
対応(改善点等)
収納対策会議等を踏まえ、全庁的に取り組むことや、納税に対する啓発を行うことが必要である。

5. 事業費・・・H22～H24(決算額)、H25(予算現額)

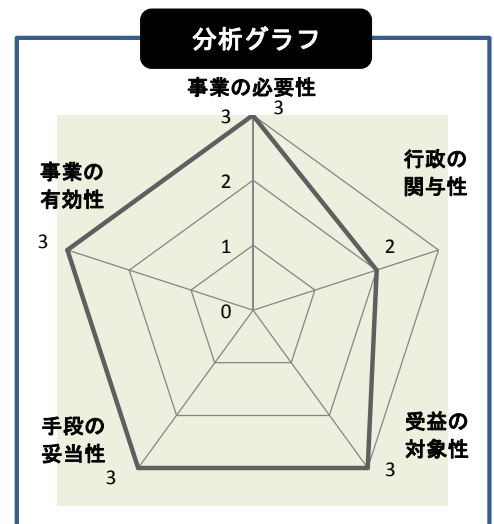
決算額(千円)		H22	H23	H24	H25
		103,642	67,815	112,322	127,052
うち経常経費		51,020	44,135	37,625	64,391
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	4,842	5,353	5,469	4,474
	一般財源	98,800	62,462	106,853	122,578
うち経常		51,020	38,782	32,156	59,917
事業費に係る人件費		106,865	106,640	102,364	96,504
事業費に係る人役		24.40	24.80	23.84	23.84

6. H26年度予算の方向性

方向性
減額
理由
固定資産(家屋)全棟調査事業が、H25で終了するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政が行うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 実施主体は行政であるが、検討する箇所もあり得るため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 対象者は納税者である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 変動はあるが、成果に対する効果は上がっている。



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、税の公平性の観点からも収納率向上に向けた滞納処分について、一層の強化を図ること。